

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	川崎近海汽船株式会社
【英訳名】	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤 沼 宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	050 - 3821 - 1345
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	050 - 3821 - 1345
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 一 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 川崎近海汽船株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西3丁目1番地47) 川崎近海汽船株式会社 八戸支店 (八戸市大字河原木字海岸25番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	17,996,599	20,014,337	37,491,895
経常利益 (千円)	585,318	1,323,953	1,355,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	101,604	895,913	592,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△91,487	976,847	736,030
純資産額 (千円)	22,696,772	25,318,574	23,406,857
総資産額 (千円)	38,750,069	43,562,072	38,870,099
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.61	305.17	201.86
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.57	55.69	60.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,431	3,171,582	2,590,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,084,330	△260,076	△3,315,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,024,546	△819,585	1,142,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,226,336	7,945,338	5,843,868

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	219.34	91.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、株式会社オフショア・オペレーション(以下、OOC社)、株式会社オフショア・ジャパン(以下、OJC社)を連結の範囲に含めております。

また、OOC社、OJC社の連結子会社化に伴い、従来「その他」に含まれていたオフショア支援船事業の重要性が増したことから、報告セグメント「OSV部門」を新設しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性による影響から、先行き不透明な状況が継続しました。

海運業界を取り巻く環境は、中国の景気に持ち直しの動きがみられることなどから、外航海運の市況には緩やかな改善がみられましたが、本格的な改善にはいたらず、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社の第2四半期連結累計期間は、近海部門の前年同期比での市況の改善や内航部門の堅調な荷動きなどにより、売上高は200億14百万円となり前年同期に比べて11.2%の増収となりました。営業利益は13億円となり前年同期に比べて90.4%の増益、経常利益は13億23百万円となり126.2%の増益となりました。

また、株式会社オフショア・オペレーションの株式の過半数を取得したことにより、負ののれん発生益4億89百万円を特別利益に計上いたしました。加えて近海部門の船隊規模の適正化の一環として定期用船契約の期限前解約を実施し、特別損失として用船契約解約金6億61百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億95百万円となり前年同期比781.8%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

「近海部門」

鋼材・雑貨輸送では、鉄鋼メーカーの国内向け鋼材出荷が好調であった反面、輸出鋼材の出荷が減少し、輸送量は前年同期を下回りました。

木材輸送では、輸入合板においては、日本への輸入量が減少するなか、バイオマス燃料のPKSの輸送量が大幅に増加し、前年同期を上回る輸送量となりました。

バルク輸送では、セメントや北米積の穀物は前年同期を下回る輸送量となりましたが、日本向けの石炭は前年同期並みの輸送量となりました。

同部門では、前年同期に比べて市況が改善したことなどから売上高は56億14百万円となり、前年同期に比べて3.8%の増収となり、営業損失は前年同期9億22百万円から当四半期は5億78百万円に改善いたしました。

「内航部門」

不定期船輸送では、小型貨物船の市況は低迷したものの、石灰石専用船及び石炭専用船では安定した輸送量を確保しました。

定期船輸送では、北海道航路では、前年同期に比べ天候に恵まれ、農産物の出荷が概ね順調に推移したことなどから輸送量は前年同期を上回りました。九州航路では、昨年10月の清水/大分航路の開設による船腹量の増加に伴って輸送量は増加しました。

フェリー輸送では、トラックドライバーの休息時間の確保の厳格化により、引き続き当社航路の利用が進みトラック輸送量は前年同期に比べて増加しました。また、乗用車の利用は減少したものの、旅客においては前年同期を上回る利用者数となりました。

同部門では、堅調な荷動きが続いたことにより売上高は139億円となり前年同期に比べて10.4%の増収となり、営業利益は18億24百万円となり前年同期に比べて13.7%の増益となりました。

「OSV部門」

当社は、オフショア支援船事業の充実を図るため、平成29年4月に株式会社オフショア・オペレーションの株式の過半数を取得し、同社並びに同社と均等出資で設立した株式会社オフショア・ジャパンを第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。当第2四半期連結累計期間におきましては、メタンハイドレート海洋産出試験支援やCCS（二酸化炭素の回収・海底貯留）の海域調査支援等を実施いたしました。

同部門の売上高は4億97百万円となり、営業利益は54百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億91百万円増加し435億62百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により24億31百万円増加し152億36百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により22億60百万円増加し283億25百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億80百万円増加し182億43百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金や短期借入金の増加により18億37百万円増加し79億65百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の増加により9億42百万円増加し102億77百万円となりました。

純資産は、主に非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ19億11百万円増加し253億18百万円となりました。

これらの主な増加要因は、第1四半期連結会計期間において、株式会社オフショア・オペレーション、株式会社オフショア・ジャパンを連結子会社化したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ21億1百万円増加し、79億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前第2四半期連結累計期間から22億88百万円増加し、31億71百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、法人税等の還付によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前第2四半期連結累計期間から28億24百万円減少し、2億60百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前第2四半期連結累計期間から28億44百万円増加し、8億19百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

(注) 平成29年6月27日開催の第51期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は87,570,000株減少し、9,730,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	2,952,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は当第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	29,525,000	2,952,500	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は26,572,500株減少し、2,952,500株となっております。

2. 平成29年6月27日開催の第51期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	29,525,000	—	2,368,650	—	1,245,615

(注) 平成29年6月27日開催の第51期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は26,572,500株減少し、2,952,500株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,104	3.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	949	3.21
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	864	2.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	598	2.03
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-1	412	1.40
小池 恒三	東京都港区	403	1.36
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.19
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.03
株式会社ダイトコーポレー ション	東京都港区2-1-13	278	0.94
計	—	19,302	65.38

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 949千株

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,341,000	29,341	—
単元未満株式	普通株式 18,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,341	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は26,572,500株減少し、2,952,500株となっております。
3. 平成29年6月27日開催の第51期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞が関 3-2-1	166,000	—	166,000	0.56
計	—	166,000	—	166,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	17,996,599	20,014,337
売上原価	15,356,061	16,730,888
売上総利益	2,640,537	3,283,449
販売費及び一般管理費	※ 1,957,556	※ 1,982,715
営業利益	682,981	1,300,734
営業外収益		
受取利息	19,050	14,064
受取配当金	14,383	49,676
持分法による投資利益	22,551	—
為替差益	—	6,785
受取保険金	1,416	6,250
その他	6,310	11,456
営業外収益合計	63,713	88,232
営業外費用		
支払利息	43,692	52,223
持分法による投資損失	—	11,760
為替差損	109,923	—
その他	7,760	1,029
営業外費用合計	161,375	65,013
経常利益	585,318	1,323,953
特別利益		
固定資産売却益	114,678	—
負ののれん発生益	—	489,536
特別利益合計	114,678	489,536
特別損失		
用船契約解約金	464,749	661,456
特別損失合計	464,749	661,456
税金等調整前四半期純利益	235,248	1,152,032
法人税、住民税及び事業税	61,564	393,818
法人税等調整額	72,354	△151,477
法人税等合計	133,918	242,341
四半期純利益	101,329	909,691
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△275	13,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,604	895,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	101,329	909,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,890	58,914
為替換算調整勘定	△161,570	7,698
退職給付に係る調整額	10,644	542
その他の包括利益合計	△192,816	67,156
四半期包括利益	△91,487	976,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,211	963,069
非支配株主に係る四半期包括利益	△275	13,777

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,477	2,392,107
受取手形及び営業未収入金	※ 4,531,486	※ 5,091,040
原材料及び貯蔵品	551,512	575,812
繰延税金資産	114,024	374,582
短期貸付金	5,084,000	5,762,000
未収還付法人税等	573,768	3,339
その他	1,090,635	1,048,877
貸倒引当金	△6,450	△11,541
流動資産合計	12,804,454	15,236,218
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	19,987,730	22,763,121
建物及び構築物（純額）	248,713	248,427
土地	885,148	885,148
建設仮勘定	530,000	1,325,758
その他（純額）	113,341	301,403
有形固定資産合計	21,764,934	25,523,859
無形固定資産	112,354	103,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,711	1,215,375
長期貸付金	1,598,907	76,621
退職給付に係る資産	75,536	100,801
繰延税金資産	584,696	639,156
敷金及び保証金	423,544	423,145
その他	275,753	262,400
貸倒引当金	△17,795	△18,551
投資その他の資産合計	4,188,355	2,698,949
固定資産合計	26,065,644	28,325,853
資産合計	38,870,099	43,562,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,832,071	3,926,165
短期借入金	1,589,556	1,883,113
未払法人税等	84,777	459,098
賞与引当金	235,800	255,743
役員賞与引当金	36,000	18,000
契約損失引当金	22,840	—
その他	1,326,785	1,423,566
流動負債合計	6,127,831	7,965,687
固定負債		
長期借入金	8,012,454	8,847,165
繰延税金負債	26,829	17,972
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	456,088	597,469
特別修繕引当金	408,993	337,750
退職給付に係る負債	228,900	287,234
その他	148,575	136,649
固定負債合計	9,335,410	10,277,810
負債合計	15,463,241	18,243,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	19,394,742	20,183,006
自己株式	△27,867	△27,867
株主資本合計	22,984,373	23,772,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,871	318,786
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	136,077	143,776
退職給付に係る調整累計額	△98,270	△97,727
その他の包括利益累計額合計	421,221	488,378
非支配株主持分	1,261	1,057,558
純資産合計	23,406,857	25,318,574
負債純資産合計	38,870,099	43,562,072

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	235,248	1,152,032
減価償却費	1,230,953	1,486,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	3,962
負ののれん発生益	—	△489,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,380	△31,678
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△18,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,700	△8,653
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,093	△76,212
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△314,159	△103,249
受取利息及び受取配当金	△33,434	△63,741
支払利息	43,692	52,223
為替差損益 (△は益)	53,233	△8,777
持分法による投資損益 (△は益)	△22,551	11,760
有形固定資産売却損益 (△は益)	△114,678	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,813	△267,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,054	74,304
未払又は未収消費税等の増減額	△411,833	147,868
繰延及び前払費用の増減額 (△は増加)	90,666	40,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	885,170	873,394
前受金の増減額 (△は減少)	△54,004	△59,348
その他	55,728	4,362
小計	1,543,446	2,719,825
利息及び配当金の受取額	37,002	63,551
利息の支払額	△44,962	△48,213
法人税等の支払額	△653,584	△162,405
法人税等の還付額	1,529	598,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	883,431	3,171,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,219,490	△841,433
有形固定資産の売却による収入	127,167	3,575
無形固定資産の取得による支出	△8,597	△405
定期預金の預入による支出	—	△18,522
定期預金の払戻による収入	—	72,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	481,944
貸付金の回収による収入	30,808	30,104
敷金及び保証金の差入による支出	△20,762	△217
敷金及び保証金の回収による収入	2,010	476
その他	4,532	12,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,084,330	△260,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	25,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△745,000	△727,073
配当金の支払額	△205,452	△117,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,024,546	△819,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,295	9,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242,648	2,101,469
現金及び現金同等物の期首残高	5,468,984	5,843,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,226,336	※ 7,945,338

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間から、株式の取得により子会社となった、株式会社オフショア・オペレーション及び株式会社オフショア・ジャパン(以下、OJC社)を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間から、OJC社を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	141,892千円	172,502千円
従業員給与及び賞与	744,257	784,381
役員退職慰労引当金繰入額	54,831	63,034
退職給付費用	48,543	29,208
賞与引当金繰入額	136,991	143,234
役員賞与引当金繰入額	20,000	18,690

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び営業未収入金	一千円	23,317千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	717,426千円	2,392,107千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△215,522
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム)	4,506,000	5,762,000
流動資産その他(預け金)	2,909	6,752
現金及び現金同等物	5,226,336	7,945,338

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	205,507	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	117,432	4.0	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,432	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	146,790	5.0	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,408,213	12,586,817	—	17,995,030	1,568	17,996,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,408,213	12,586,817	—	17,995,030	1,568	17,996,599
セグメント利益又は損失(△)	△922,120	1,604,979	—	682,859	121	682,981

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	682,859
「その他」の区分の利益	121
四半期連結損益計算書の営業利益	682,981

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,614,757	13,900,520	497,371	20,012,648	1,688	20,014,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,614,757	13,900,520	497,371	20,012,648	1,688	20,014,337
セグメント利益又は損失(△)	△578,774	1,824,199	54,768	1,300,193	540	1,300,734

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,300,193
「その他」の区分の利益	540
四半期連結損益計算書の営業利益	1,300,734

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「近海部門」、「内航部門」の区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間において、株式会社オフショア・オペレーション、株式会社オフショア・ジャパンを連結子会社化したことにより、従来「その他」に含まれていたオフショア支援船事業の重要性が増したことから、報告セグメント「OSV部門」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間に、株式会社オフショア・オペレーションの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益489,536千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円61銭	305円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	101,604	895,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	101,604	895,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,935	2,935

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年10月27日の取締役会において、定期用船契約の期限前解約を決議し、船主との間で解約の合意をいたしました。

(1) 期限前解約を実施する理由

当社は、外航船の船隊規模の適正化の一環として、高コストの用船契約につき、船主と期限前の解約による返船の交渉を進めておりましたが、今般、解約金を支払い期限前に解約することで合意いたしました。

(2) 期限前解約の内容

解約先 : 海外の第三者法人
 解約時期 : 平成29年11月20日予定
 解約見込金額 : 米貨約587万ドル(約6億46百万円)

(3) 業績への影響

上記解約に係る損失(約6億46百万円)を平成30年3月期第3四半期連結会計期間において、特別損失の用船契約解約金として計上する予定であります。

2 【その他】

第52期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当の総額 146,790,775円
- ② 1株当たり中間配当金 5円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月27日

(注) 「1株当たり中間配当金」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 甘 樂 眞 明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 礼 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。